

労働基準監督署の臨検監督への対策

～ 働き方改革関連法の影響を踏まえて ～

日時

2022年6月9日(木) 10:00～16:00 (5H)

参加方法

■会場参加：日本経営協会内専用教室（右図参照）

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

人事コンサルタント
特定社会保険労務士

さいとう たかひさ
齊藤 貴久氏

対象

人事部門、総務部門、経営者・経営幹部 等



主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

労働基準監督署の立入調査は、ある日突然やってきます。法人に拒否する権限はありません。それが臨検です。臨検で法違反が明確になれば、是正勧告を受けることになります。そうなる前に、または、そうなった後に、どのように対応するべきか。事前に知っておくべきでしょう。働き方改革関連法が施行され、労働基準監督署の臨検に影響を及ぼしています。

本セミナーでは、改正労働基準法等の施行を踏まえ、臨検の概要から是正勧告等に対する報告書の作成まで、想定される情報を共有・議論しながら、わかりやすく解説いたします。

■参加料（1名様）

※テキスト・資料代などを含みます。

◇ 日本経営協会会員（1名）：33,000円（税込）

◇ 一般（1名）：40,700円（税込）

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までにお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- 1 一般社団法人日本経営協会
ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者（連絡担当者）宛てご連絡いたします。

お申込み・
お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会

企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130

E-mail: tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照ください。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。（セミナー1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

労働基準監督署の臨検監督への対策

プログラム内容

1. 労働基準監督署と労働基準監督官

- (1) 労働行政の組織
- (2) 労働基準監督官とは
- (3) 労働基準行政の運営方針

2. 臨検の概要

- (1) 臨検は、いつ、どこで、誰が、どのように？
- (2) 定期監督とは
- (3) 申告監督とは

3. 臨検に対する準備

(監督官がくる前に)

- (1) 臨検の通知状および準備すべき書類
- (2) 臨検までに、やることを決める
- (3) 準備書類に関する主な確認事項
 - ①労働者名簿
 - ②就業規則
 - ③労働条件通知書
 - ④時間外・休日労働に関する協定書
(36協定)
 - ⑤労働基準法の14の労使協定
 - ⑥有効期間の定めが必要な5の労使
協定
 - ⑦賃金台帳
 - ⑧安全衛生管理に関する書類

4. 臨検当日の対応から報告まで

- (1) 調査の流れ
- (2) 労働基準監督官のみるポイント
- (3) 是正勧告書と指導票の違い

- (4) 是正勧告書から是正報告書への展開事例
 - ①時間外・休日労働協定の協定時間超え
 - ②労働条件通知書の記載漏れ
 - ③割増賃金の算定基礎対象の漏れ
 - ④管理監督者の深夜割増賃金の不払い
 - ⑤事業場外みなし労働協定の不締結
 - ⑥過半数代表の選出違反
 - ⑦賃金台帳の記載漏れ
 - ⑧定期健康診断の報告漏れ
- (5) 指導票から是正報告書への展開事例
 - ①時間外労働の端数時間の取り扱い
 - ②過重労働に関する医師の面談
 - ③年次有給休暇の取得促進

5. 是正報告書の作成(演習)

6. 臨検に際して検討すべき課題

- (1) サービス残業
- (2) 名ばかり管理職
- (3) 事業場外みなし労働
- (4) 長時間労働

7. 最近の動向

8. 質疑応答・名刺交換

ご参加に当たってのお願い

◆オンライン参加可能講座です。
ビデオ・マイク付のPCで、ビデオONでご参加ください。(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)

講師紹介

人事コンサルタント
特定社会保険労務士 **さいとう たかひさ**
齊藤 貴久 氏

齊藤社会保険労務士事務所所長、法政大学大学院職業能力開発研究所特任研究員、神奈川大学講師、日本労使関係研究協会(学会)会員、東京都社会保険労務士会会員。法政大学大学院社会科学研究科修士課程修了(経営学専攻/MB A)。上場企業の人事マネージャー及び商社系コンサルティングファームのシニア・コンサルタントを経て社労士事務所を開設。“人事屋”として労務相談、人事制度構築、従業員意識調査、人事コンプライアンス調査などの業務を提供している。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせ下さい。

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。